新たに規制対象となった事業に係る登録・届出の要否、経過措置期間

新たに規制対象となった商品・行為 登録(届出)の要否				経過措	提出
			立跡(周田) ジダロ	置期間	書類
ファンド	法施行前にファンドを	【一般投資家】	金融商品取引業者(投資	6か月	登録申請書
(有価証券・デ	組成し、法施行後も引	適格機関投資家	運用業·第二種金融商品		PDF/21KB
リバティブで運	き続き自ら募集、運用	等特例業務に該	取引業)として法第 29 条		
用を行う場合)	を行っている場合	当しない場合	の登録が必要		
	(法施行後に他のファ	【プロ】	適格機関投資家等特例	3か月	特例業務届
	ンドを組成し、自ら募	適格機関投資家	業務(私募・運用)を行う		(Word 版)
	集、運用を行っている	等特例業務に該	者として法第63条第2項		WORD/71KB
	場合も同様)	当する場合	の届出が必要		
	法施行前にファンドを	【一般投資家】	金融商品取引業者(投資	3か月	特例投資運
	組成し、法施行後は	適格機関投資家	運用業)としての登録は		用業務屆
	出資の勧誘は行わ	等特例業務に該	不要		PDF/12KB
	ず、運用のみを行って	当しない場合	法附則第48条第2項の		
	いる場合		届出が必要(届出を行っ		
			た者は適格機関投資家		
			等特例業務の届出者と		
			みなされる。)		
		【プロ】	適格機関投資家等特例	3か月	<u>特例業務届</u>
		適格機関投資家	業務(運用)を行う者とし		(Word 版)
		等特例業務に該	て法第63条第2項の届		WORD/71KB
		当する場合	出が必要		
ファンド	法施行前にファンドを	【一般投資家】	金融商品取引業者(第二	6か月	登録申請書
(有価証券・デ	組成し、法施行後も引	適格機関投資家	種金融商品取引業)とし		PDF/21KB
リバティブ以外	き続き自ら募集を行っ	等特例業務に該	て法第 29 条の登録が必		
で運用を行う場	ている場合	当しない場合	要		
合)	(法施行後に他のファ	【プロ】	適格機関投資家等特例	3か月	<u>特例業務届</u>
	ンドを組成し、自ら募	適格機関投資家	業務(私募)を行う者とし		(Word 版)
	集を行っている場合も	等特例業務に該	て法第63条第2項の届		WORD/71KB
	同様)	当する場合	出が必要		
	法施行前にファンドを	【一般投資家】	金融商品取引法は適用		
	組成したが、法施行	【プロ】とも	されない		
	後は出資の勧誘は行				
	わない場合				
			 法施行時にデリバティ	6 か月	登録申請書
			ブ取引について金融商		PDF/21KB
			品取引業を行っている		
			者(みなし登録業者を除		
			く)は金融商品取引業者		
			として法第 29 条の登録		
			が必要		
*** ***					

適格機関投資家等特例業務とは、1人以上の適格機関投資家と49人以下の一般投資家向けの 集団投資スキームの自己募集又は自己運用をいう。